平成26年
第1回

定例会 審議内容

平成26年第1回定例会では、合計36件の議案が審議されました。市長提出議案は「日野市中小企業事業資金融資あつせん条例の一部を改正する条例の制定」「平成26年度日野市一般会計予算」など33件で、いずれも可決（承認・同意を含む）されました。議員提出議案は「特定秘密保護法の廃止を求める意見書」など3件を否決しました。〈審議結果は6面に掲載〉

市長に対する「代表質疑」

市長は所信表明の中で、市政を進めて行く上での基本姿勢として「①住み慣れた地域で生き、看取られる、暮らし・福祉・医療の展開②日野市の良さである恵まれた社会的・自然的資源を生かし、地域の個性を伸ばすまちづくりの推進③厳しい財政状況を踏まえた経営戦略に基づく市政の運営」を推進することを表明しました。

そして、中長期的な視点でまちの未来を予測することが、今後一層行政に求められる。来る東京オリンピック・パラリンピックは、未来を担う子どもたちに夢と希望を与える。この機会をまちの活性化のチャンスと捉え、平成26年をまちの諸力融合により未来に希望が持てる年にしたいと述べました。

これに対し、市議会各会派（無会派の議員も含む）から代表質疑が行われました。質疑は、各会派の所属議員のうち1人が主に一括問答方式で行われています。

主な内容は「待機児童解消、3市共同の可燃ごみ処理、工場等大規模跡地活用方法」「市民とのパートナーシップの構築、庁内の政策形成・調整能力の向上」「小規模保育、健康行政、市立病院経営、水都の具体化、産業活性化」「諸団体や市民との協働事業、未来を拓くための市政運営のあり方」「3市共同の可燃ごみ処理について、広報活動の積極的な展開について」「政策的土地活用の推進、ごみ処理広域化推進、産業活性化で魅力向上」などで、活発な質疑が行われました。

20人の議員が登壇「一般質問」

一般質問は、議員が市政全般にわたって、事務の執行状況や将来に対する方針などについて、市側に報告や説明、見解などを求めるものです。今回の定例会では、3日間にわたって行われ、20人の議員から37件の質問がありました。〈質問と答弁の要旨は4～5面に掲載〉

新年度予算を審査「予算特別委員会」

市長提出議案のうち、平成26年度予算案については、一般会計予算及び特別会計予算の2つの特別委員会を設置し、審査を行いました。採決の結果、賛成多数でいずれも原案のとおり可決されました。〈審議の概要等は、別掲記事参照〉

主な議案とその内容

●日野市長等の給与に関する条例及び日野市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定

《原案可決》

固定資産の評価について、課税体制の強化を図ることを目的として新たに固定資産評価員を設置するにあたり、固定資産評価員の報酬等について整備を行うものです。〈施行日＝平成26年4月1日〉

●日野市中小企業事業資金融資あつせん条例の一部を改正する条例の制定

《原案可決》

中小事業者の経営の安定と、事業拡大支援などの充実を図るために、日野市中小企業事業資金融資制度の利用限度、返済期間、開業資金の利用条件を改正するものです。〈施行日＝平成26年4月21日〉

●人事案件

▼日野市固定資産評価審査委員会委員の選任に同意…夏井明男氏（多摩平2の6の1多摩平の森3の11棟805）

▼日野市監査委員の選任に同意…池田利恵氏（平山1の6の18）

▼日野市固定資産評価員の選任に同意…荻原弘次氏（百草882の18）

●平成26年度日野市一般会計予算

《原案可決》

歳入・歳出予算の総額は552億7千万円で、前年度と比較して14億6千万円（2・7％）の増となります。

平成26年度 一般会計予算

原案可決

一般会計予算特別委員会は、3月24日・25日・26日の3日間にわたって開催し、延べ43人の委員から質疑や行政への提言、指摘が活発に行われました。概要は次のとおりです。なお、3人の委員から予算の編成組み替えを求める動議が提出されましたが否決され、3月31日の本会議において、委員長報告と質疑が行われた後、原案が可決されました。

■歳入全般

▼消費税増税の時期に保育料、学童クラブ利用料を値上げすることについて問う。

▼滞納繰越分の収納率を上げるための、平成26年度の取り組みについて問う。

▼財政調整基金は、年度途中で積み増し出来るのか問う。

■議会費／総務費

▼中学生自転車安全運転教室業務委託料が増額になった理由と、小学生に対する内容と違う点について問う。

▼中学生自転車安全運転教室に、地域の人を参加させることが出来ないか問う。

▼広報をタブロイド版からA4判にすることのメリット・デメリットについて問う。

▼日野宿通り周辺整備事業の内容について問う。

▼万願寺6丁目の市有地の活用について、現在の方針になって以降、市民にどのように知らせているのか問う。

▼第5次基本構想・基本計画（2020プラン）中間検証の方法について問う。

▼降雪による選挙への影響と、今後の対策について問う。

▼日野駅周辺地域イノベーションプロジェクト実行委員会補助金の積算について問う。

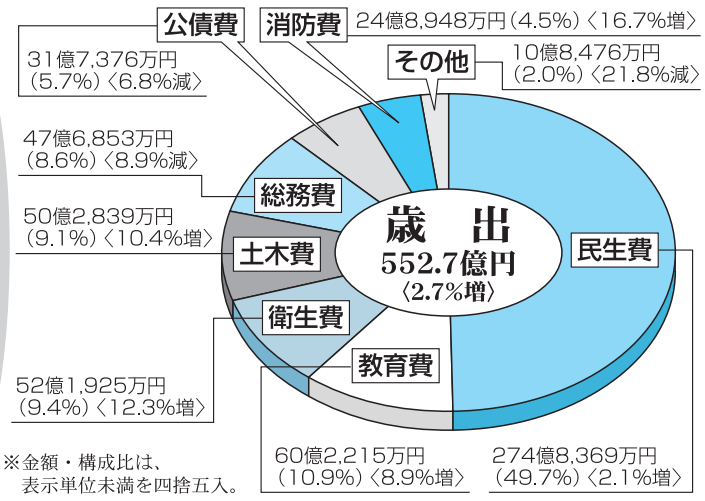
▼市立病院跡地活用地域検討会の答申を受け止めるのであれば、市民参加の検討委員会を設けて検討すべきではないか。

■民生費

▼民生委員のなり手が

↖

構成図



※金額・構成比は、表示単位未満を四捨五入。

平成26年度 一般会計予算に対する 各会派の総括意見

3月31日の本会議で行われた、意見表明の要旨です。

賛成

素晴らしい決断と、将来評価される予算組み

自由民主党日野市議団

2040年の当市は、現在よりも人口が1万5千人減、生産労働人口が2割減、納税者が人口の40％に減少し、高齢化率は34％に増加するとのことです。そのような人口減少と超少子高齢化の社会に直面することを覚悟しながら、大坪市政が本格始動しました。待ったなしの行政課題が山積する中、次世代に負担を残さない総計予算主義を基本姿勢としたことを評価します。一方、財政調整基金の残高が減少気味です。今後、公共施設の更新が予測され、想定外の自然災害等に備えるためにも、歳出削減と、赤字公債や起債残高の抑制などに配慮した財政運営を図ってください。

歳入では、市民税滞納の収納率を上げるための新たな取り組みを注視します。地方消費税交付金が27・4％の増ですが、全て社会保障の安定・充実に充てられることは適正です。歳入増に向け、今後も補助金獲得等に取り組んでください。

歳出については、中長期的視点による施策の重点化と財源配分をテーマに、真に必要な74の新規事業を立ち上げたことは特筆すべきで、高く評価します。自治会インセンティブ補助金の効果に期待します。むこうじま保育園と発達・教育支援センターの開設を評価し、今後に期待します。新たなヘルスケア・ウェルネスの構想は、大きな前進です。東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、全力で取り組んでください。広域化による可燃ごみ処理施設の建設推進に、地域住民のご理解が深まるよう更に努力してください。防災マップ等は、高齢者や子どもにも分かりやすいものになるようにしてください。まちづくりを進めるメッセージにあふれるこの予算は、将来評価されるものと確信します。

賛成

未来を見据えた戦略、課題解決の原動力に

民主市民クラブ

大坪市長による初めての予算編成は、当市のさらなる成長・発展を目指し、未来を見据えた「動く」施策展開の原動力として3つの戦略を掲げたことを高く評価します。

歳入では、厳しい財政状況の中で、財政の根幹である市税収入の確実な収納と今後一層の増加が見込まれる公共施設の更新や、耐震化などに必要な財源を安定的に確保するため、各種基金への計画的な積み立てを確実に行うことを要望します。

歳出における総務費では、考える職員の人材育成に力を入れること、2020プランの中間検証を庁内全体で取り組むよう要望します。民生費では、新たに定員30人増のむこうじま保育園が開設され、計画的に待機児童解消に取り組まれている姿勢を評価します。まち全体で子育てを応援するまちを目指してください。衛生費では、市民の健康につながる施策を総合政策として推進し、健康寿命の延伸や介護予防、ロコモ予防で将来の医療費抑制につながる施策展開と、他事業との連携に期待します。3市共同の可燃ごみ処理は、環境や周辺整備について今後も対話と理解を丁寧に重ねて進めてください。農業費・商工費では、各産業の相互連携による活力あるまちづくりの推進を期待します。土木費では、日野のまちを特徴づけている歴史や文化・芸術、自然を生かした「歩きたくなるまち」の実現を求めます。消防費・教育費では、災害への備え、がん教育の充実など安心出来るまちの推進に力を入れてください。総括として、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、東京多摩国体の経験を生かし、市内の商工業・観光・スポーツ行政の起爆剤となるようなスピード感ある積極的な対応を期待します。